

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-7 災害に強い県土づくり
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農地整備課長 足立 和彦	電話番号	0852-22-5149
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	農村地域防災減災事業（ため池等整備事業）		
目的	(1) 対象	ため池等対象施設の下流に居住する住民や公共施設等	
	(2) 意図	ため池の決壊等による下流地域の洪水被害を防止することにより、県土の保全と安全安心な生活を確保する。	
事業概要	・ため池の決壊等による下流地域の洪水被害を防止するため、老朽化したため池や治水機能が劣っている水門に対し、施設の改修等を行う。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	ため池の整備箇所数（累計）	目標値		258.0	263.0	266.0	271.0	箇所
	式・定義	計画期間内に整備完了した箇所数	取組目標値						
			実績値	255.0	259.0	261.0			
			達成率	-	100.4	99.3	-	-	%
2	指標名	河川水門等の整備箇所数（累計）	目標値		2.0	5.0	6.0	8.0	箇所
	式・定義	計画期間内に整備完了した箇所数	取組目標値						
			実績値	0.0	0.0	4.0			
			達成率	-	-	80.0	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,161,331	1,140,844
うち一般財源 (千円)	80,258	23,958

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成29年度は、ため池2箇所の整備と11箇所の廃止及び4箇所の頭首工の改修が完了し、下流地域に及ぼす被害を未然に防止できた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・平成29年度には、新たに整備が必要なため池4箇所、廃止が必要なため池14箇所について、国庫補助事業により着手した。
 ・平成29年度が期限となっていたため池の廃止（定額助成）について、継続要望を行った結果、平成34年度まで延長となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・ため池の築堤工事の品質を確保するには、できるだけ好天時期の施工期間を確保することが必要だが、通常の予算執行では、それが困難な場合がある。
 ・ため池の廃止についての地元要望は多いが、今後ため池の廃止が進まない恐れがある。
 ・防災重点ため池について、平成32年度までに耐震調査を完了させる必要があるが、耐震調査が進んでいない。

②困っている状況が発生している「原因」

・国予算の交付決定後でない限り工事発注に着手できないため、年度内の工期では好天時期に限られる。
 ・ため池の耐震診断を行うためには、ボーリング調査や土質調査等が必要であり、調査に多額の経費と時間が掛かる。

③原因を解消するための「課題」

・長工期の工事発注が可能な仕組みの活用が必要。
 ・定額でため池の耐震調査が実施できる国の制度が平成30年度に終了すると、平成32年度までの耐震調査の完了に支障をきたす恐れがあるため、国の制度の継続が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・債務工事の活用を拡大して長工期の工事として発注し、好天時期を確保し、築堤工事の品質確保を図る。
 ・新技術の導入を検討するなど更なる品質向上やコスト縮減を図る。
 ・耐震調査が実施できる国の制度について、国に制度延長を働きかける。